

日本国際経済学会 第 64 回全国大会

自由論題 第 11 分科会 (アジア経済) 報告

ベトナムの為替管理・為替相場制度の今後の方向性

岩崎祐子 (四日市大学)

1986 年のドイモイ政策以降、市場経済化を進めてきたベトナム経済は、1997 年のアジア通貨危機の影響を受けて、一時 GDP 成長率は鈍化したものの、2000 年以降は 7% の高い成長率を維持している。

また、AFTA (ASEAN 自由貿易地域) における域内関税の引き下げや WTO の加盟¹など、域内や世界経済との結合関係を深化させながら、ベトナム経済の拡大を図っている。

このように、市場経済化とグローバル化が進むベトナムが、さらに経済発展を進めるためには、外資受け入れのための環境整備、国営企業改革や民間部門の育成、金融資本市場改革などの改革が必要となっている。

本報告では、ベトナムの経済成長のために不可欠な一連の金融改革のなかで、特に為替相場制度に焦点を当てて、ベトナムの為替相場制度の今後の方向性を考察する。

本報告の構成は、次のとおりである。以下 第 1 節では、ベトナムおよびアジアの為替相場制度を概観し、為替相場はどのように推移してきたかを整理する。第 2 節では為替管理制度が、どのように推移してきたかを検討する。第 3 節は、為替との関係から国際収支状況について考察する。第 4 節は、ベトナムのドル化について取り上げる。ここでドル化とは、ドルが国内金融取引に広範に利用されるという状況を指す。ベトナムは (先発の) ASEAN 諸国や中国と比較して、ドル化が進んだ経済であり、ドル化がベトナムの為替相場制度、金融政策にどのような影響を及ぼしているかを検討する。そして第 5 節は、アジアの域内相互依存関係が深まり、アジアの望ましい為替制度やアジアの域内為替協調が進んでいくなかで、ベトナムの為替相場制度の方向性を考察する。

¹ 2006 年 7 月現在、ベトナムは年内にも WTO に加盟するものとみられる。(7 月 21 日、ベトナム貿易省は、WTO への加盟が 2006 年 11 月までに認められる方向である、との声明を発表。CNN ホームページ <http://www.cnn.co.jp/business/>)